

決算質疑

定住化促進

問 昨年度から県の協力で、あわじ暮らし推進事業がスタートしたが、その効果は。

答 移住定住サポート窓口による一貫したサポート体制の充実を図るため、NPOに660万円を事業を委託しています。移住相談約200件、バスツアー2回、島暮らし体験4回、大阪での移住相談会等を行っています。初年度は2件、3人の移住に留まりましたが、引き続き努力します。

税収の推移

問 個人住民税が増加、法人税は減少しているが、その原因は。

答 個人住民税は所得増により約1億円増え、法人市民税は税率の変更により約3500万円減となっています。

問 税収が芳しくない場合、地方交付税減額ペナルティがあると聞くが。

答 現年課税分は97.9%、過半分が20.0%、全体で2.7%上がり91.4%でした。現年課税徴収で98.1%を切れれば、減額ペナルティがありません。

問 滞納者に対する銀行等への資産調査は。

答 呼出し、相談に応じられない等、悪質とみなした滞納者には、不本意ながら、資産調査、差押えの手段を取り、公平性を確保しています。

地域活性化ふれあい商品券

問 以前のような引換券方法はできないのか。

答 引換券の送付等は、準備と費用を要します。現在の方法は、商工会と協議の上で決めています。

問 税金を100%投入しながら、今の方法では、仕事の関係で購入できない人があり、公平性に問題がある。2万世帯で2万セットだから、1世帯1セットとして、地域事務所でチェックして販売すれば、経費増にならないのではないか。

答 商工会と協議し、前向きに検討します。



校区外通学とスクールバス

問 校区外通学の実態は。

答 教育委員会として、特別な事由があれば許可し、小学校においては12%となっています。多岐のように認識しています。

問 統合の場合だけスクールバスを運行しているが、通学距離が1kmに満たない場合もある。

答 統合だけを対象とせず、見直しする時期ではないか。距離を基準とする検討など、見直しの必要性は認識しています。



新婚世帯家賃補助

問 定住化対策の取り組みとして、所得制限を撤廃してはどうか。

答 所得があるから、市営住宅に入れない。民間住宅で3万円以上の家賃を対象としているが、夫婦で426万円以内という制限がある。

問 質問の趣旨は、理解しています。定住に結び付くよう、上限額の変更や所得制限の撤廃も含め、検討していきます。



新規起業支援補助金

問 閉店が相次ぐ中、新規起業家への支援は、順調に推移しているのか。

答 昨年は、新規6件、継続4件で566万円を支出しました。平成25年度からの支援実施により、店舗が開業し、おむね順調な推移と考えています。閉店に至ったケースはありません。

東京アンテナショップ

問 東京アンテナショップの展開だけでなく、観光誘致等でのPR拠点として、大阪で展開する考えは。

答 場所や財政負担も含め、今後の検討課題とします。

問 地域おこし協力隊が、東京アンテナショップを拠点としたPR活動、特産品販売、移住相談を行ったと思うが、成果は。

答 移住に結び付いたこともあります。マルシェの開催や地元食材の弁当販売により、販売額は年々増加し、昨年度は350万円でした。



地域まちづくり協議会

問 各協議会への支援状況は。

答 市民参画を促し、魅力あるまちづくりの取り組みを目的に、上限120万円の範囲内で活動を支援しています。津名116万円、岩屋41万円、北淡85万円、一宮92万円、東浦88万円を支出し、必要な地域活性化の活動に取り組んでいただいています。



防犯灯と道路照明

問 平成30年度から、防犯灯がLED照明に順次切り替わる。電気代は町内会負担であり、地域での同意は得ているのか。

答 LED照明になれば電気代が軽減され、町内会からは賛同が得られると考えています。

区分	道路照明基数	電気代(市負担)	防犯灯基数
津名	88基	177万円	1,151基
岩屋	109基	90万円	298基
北淡	71基	71万円	746基
一宮	1,013基	341万円	123基
東浦	101基	93万円	741基

災害情報の伝達

問 市民に情報が適切に伝わっていないのではないか。現状とホームページの活用は。

答 防災行政無線等で情報伝達を行っていますが、ホームページを活用してはとの意見ですが、リアルタイムの発信には防災行政無線が一番と考えています。平成29年度台風18号時は、自主避難のため、ホームページに掲載していません。避難勧告の場合には、速やかに避難場所など掲載できるように取り組みます。



北淡震災記念公園

問 土地取得の場所は。

答 場所は断層部分で、取得費7741万円、面積5609㎡です。

問 風力発電設備は維持管理が難しく、今後の方向性は。

答 平成14年度から稼働し、外国製のため修理にも時間を要しています。耐用年数を考えますと、廃止して借地解消の方向で検討していきます。指定管理者の最終年度でもあり、今後の在り方も含め検討します。

新火葬場

問 新火葬場基本計画に係る現状は。

答 現在の方向性は、津名地区を中心に用地を探している状況で、何も具体的に決まっています。